

2026 年 10 月 7 日

報道関係各位

GMO インターネット株式会社

東急不動産株式会社

株式会社ブロードバンドタワー

**GMO インターネット、東急不動産とブロードバンドタワーが担う、  
北海道・石狩の再エネ 100%データセンターで  
「GMO GPU クラウド」の新拠点を開設  
～渋谷から GX 最先端の石狩へ、2026 年内の稼働開始を目指す～**

GMO インターネットグループの GMO インターネット株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 社長 執行役員：伊藤 正、以下 GMO インターネット）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 社長：田中 辰明、以下 東急不動産）、株式会社ブロードバンドタワー（本社：東京都千代田区、代表取締役 役：中川 美恵子、以下 ブロードバンドタワー）の 3 社は連携し、北海道石狩市・石狩湾新港地域 RE ゾーン<sup>(※1)</sup>内の再生可能エネルギー（以下 再エネ）100%データセンター「石狩再エネデータセンター第 1 号」において、国内の AI 開発を支える高性能 GPU クラウドサービス「GMO GPU クラウド」（URL：<https://gpucloud.gmo/>）の新拠点を整備し、2026 年内の稼働開始を目指します。

東急不動産グループは「石狩再エネデータセンター第 1 号」の開発と再エネ電力供給を担い、ブロードバンドタワーは同施設内でデータセンター拠点「石狩新港サイト」を運営しています。GMO インターネットは「石狩新港サイト」のデータホールの一部を利用し「GMO GPU クラウド」の新拠点を開設します。

石狩湾新港地域は、豊富な電力・用地に加え、首都圏からの地理的分散による事業継続性（BCP）の強化や、地域と連携した持続可能な運営の観点からも、データセンターの立地に適した環境を備えています。



(※1) 北海道石狩市が石狩湾新港地域の一部エリアに設定した、再生可能エネルギーを 100%供給することを目指す特別な区域。

## 【石狩再エネデータセンター第 1 号とは】

「石狩再エネデータセンター第 1 号」は、東急不動産と株式会社 Flower Communications がプロジェクトマネージャーを務める合同会社石狩再エネデータセンター第 1 号（ISRD）が、北海道石狩市の石狩湾新港地域 RE ゾーン内で開発・運営する、再エネ 100%で稼働するデータセンターです。2026 年 3 月 27 日に竣工、同年 8 月 1 日にサービスを開始し、施設の使用電力はすべて、東急不動産が石狩市内で保有する再エネ発電所由来の地産地消電力で賄われます。施設の詳細は下記をご参照ください。

- ・東急不動産 データセンター事業「石狩再エネデータセンター第 1 号」（物件概要・設備仕様）

[https://www.tokyu-dc.com/dc\\_ishikari.html](https://www.tokyu-dc.com/dc_ishikari.html)

## 【本取り組みの背景】

GMO インターネットグループと東急不動産は、2019 年より東急不動産が開発・保有する東京・渋谷オフィスへの入居を開始して以来、2023 年には渋谷に国際的なスタートアップ・コミュニティを育むことを目指した「シブヤスタートアップス株式会社」を設立するなど、渋谷を舞台に連携を進めてまいりました。また、ブロードバンドタワーと東急不動産は、2023 年より、データセンター事業領域における包括的な業務連携を開始しました。ブロードバンドタワーと東急不動産の両社は、「石狩再エネデータセンター第 1 号」をフィールドに、国内のデジタル基盤強化・データセンターのエネルギー問題の解決・データセンターの地方分散による国土強靱化を目指して、取り組みを進めてまいりました。

## 【新拠点の選定理由】

昨今の生成 AI の普及により、大規模言語モデル（LLM）の学習や推論をはじめとする AI 開発の需要は急速に拡大し、これを支える GPU インフラの確保は企業の競争力を左右する経営課題となっています。一方、その整備には大きく 2 つの課題がありました。

### ①電力の確保と、電力利用に対する社会的責任

GPU の高性能化と需要拡大にともない、電力消費量は増大し、首都圏では新たな受電容量の確保が困難になっています。さらにこの電力消費は、計算基盤を提供する事業者だけの課題ではありません。クラウドサービスの利用に伴う電力消費は、それを利用する企業自身の環境負荷としても算定されるため、その低減は提供する側と利用する側の双方が担うべき社会的責任となっています。

### ②立地と通信の制約

大規模な電力を安定して確保できる立地、とくに再生可能エネルギーが豊富な地域は、その多くが首都圏の外に位置します。地理的な分散は事業継続性（BCP）の観点でも有効ですが、首都圏から距離のあるデータセンターは通信遅延が生じ、AI 開発の実用性を損なうという課題がありました。

「石狩再エネデータセンター第 1 号」は、この 2 つの課題に対応できる環境を備えています。

- ・電力面：石狩湾新港地域の再エネを活用し、使用電力の 100%を再生可能エネルギーで賄います。
- ・通信面：NTT 東日本が提供する IOWN（アイオン）<sup>(※2)</sup> の APN（All-Photonics Network）で、東京・大手町と直結しています。IOWN は NTT グループが推進する次世代通信基盤構想で、ネットワークを端から端まで光化することで大容量・低遅延・低消費電力の通信を実現します。これにより、遠隔地データセンターの課題であった遅延を改善します。

石狩市は冷涼な気候と、全国トップクラス<sup>(※3)</sup>である北海道の再エネ発電量を強みに、関東・関西に次ぐデータセンター集積地を目指しています。3 社は、この石狩の地域資源と IOWN による接続を組み合わせ、

環境性能・事業継続性・実用性能を兼ね備えた AI 基盤を実現します。

(※2) IOWN は、NTT 株式会社の商標または登録商標です。

(※3) 出典：資源エネルギー庁「電力調査統計」各年度の 2-(2) 都道府県別発電実績（EXCEL 形式）、2026 年 3 月、北海道が「新エネルギー等発電所」（水力、バイオマス、太陽光、風力、廃棄物、地熱）で第 2 位

### 【新拠点（石狩）の概要】

- **設置場所**：北海道石狩市 石狩湾新港地域 RE ゾーン内「石狩再エネデータセンター第 1 号」の一部
- **利用形態**：ブロードバンドタワーが確保するデータセンター（石狩新港サイト）フロアの一部を、GMO インターネットが「GMO GPU クラウド」の拠点として利用
- **利用開始（予定）**：2026 年内
- **電力**：石狩湾新港地域の再エネを活用（施設全体の受電容量 15MW）
- **利点**：
  - 再生可能エネルギーを活用したサステナブルな AI/GPU インフラの提供
  - 首都圏（東京）拠点に加えた地理的分散による BCP（事業継続性）/DR（災害復旧）対応の強化
  - ブロードバンドタワーが提供するデータセンター向けネットワークサービス等との連携によるコネクティビティ確保

GMO インターネットは、本拠点の確保により、「GMO GPU クラウド」のお客様に対して、より環境負荷の低い選択肢と、災害時における事業継続性を兼ね備えた高品質な GPU インフラ基盤を提供できるよう、今後もブロードバンドタワー、東急不動産と連携してまいります。

### 【GMO インターネット株式会社 専務執行役員 児玉 公宏】

AI 開発の現場では、GPU インフラの確保が成長のスピードを左右する経営課題となっています。今回開設する石狩の新拠点は、再エネ 100% の電力と IOWN による東京直結により、これまで両立の難しかった環境性能と実用性能を同時に満たす環境です。お客様には、性能を妥協することなく、環境負荷の低さと、地理的分散による災害時の事業継続性を兼ね備えた GPU インフラをお届けできるようになります。私たちが「IOWN APN」を活用して GPU とストレージを遠隔に分散配置する技術実証（※4）で得た知見をサービスへ還元し、ご提供できる選択肢を広げることで、多様化するお客様のニーズに引き続きお応えしてまいります。渋谷のオフィスからともに歩んできた東急不動産様、データセンター運営に高い知見をお持ちのブロードバンドタワー様と、GX 最先端の地・石狩で新たな挑戦に取り組めることを大変うれしく思います。今後も日本の AI 開発を支える計算基盤の拡充に取り組んでまいります。



### 【東急不動産株式会社 取締役 執行役員 産業共創事業ユニット長 山縣 晴夫】

GMO インターネットグループ様と、当社が運営し、GMO インターネットグループ様が入居されている再エネ 100% の渋谷オフィスに続き、同じく再エネ 100% の石狩データセンターでも一緒にできることを、大変うれしく思います。当社が出資・プロジェクトマネジメントに参画する「石狩再エネデータセンター第 1 号」内で、ブロードバンドタワー様が提供する石狩新港サイトにおいて、同グループの AI 事業を支えてまいります。今後は、実際の街や施設に AI を実装する「フィジカル AI」などの可能性も視野に、オフィスから AI インフラへと広がる関係をさらに深



め、地域の課題解決から世界へとつながる新たな価値の創出に取り組んでまいります。

### 【株式会社ブロードバンドタワー 取締役執行役員 樋山 洋介】

生成 AI の普及により、AI・GPU 基盤を支えるデータセンターには、電力や設備だけでなく、高品質なネットワークや事業継続性など、総合的なインフラ環境が求められています。

再生可能エネルギー100%で稼働する「石狩再エネデータセンター第1号」において、当社が運営する石狩新港サイトを GMO インターネット様の GPU クラウド基盤にご利用いただくことは、当社のデータセンター事業にとっても大きな意義があります。当社は、データセンター向けネットワークサービス等も含めたインフラ環境の提供とパートナー企業との連携を通じ、持続可能で信頼性の高い AI インフラ基盤の構築に貢献してまいります。



(※4) GMO インターネット、NTT 東日本株式会社、NTT 西日本株式会社、株式会社 QTnet の4社による技術実証を実施。『GMO GPU クラウド』と低遅延回線『IOWN APN』を活用した次世代分散型 AI インフラの技術実証を開始（2025 年 10 月 2 日発表）

<https://internet.gmo/news/article/88/>

### 【石狩市における今後の展望】

AI が社会と産業の基盤となる時代において、高性能な GPU インフラの国内整備は、日本の AI 競争力を左右する重要課題です。石狩湾新港地域は、経済産業省の「GX 戦略地域制度」において GW（ギガワット）級のデータセンター集積地を形成する地点として認定され、国内有数の AI 計算基盤の拠点となることが期待されています。

東急不動産と石狩市は、2024 年に「再エネ利用による持続可能なまちづくりに係る協定書」を締結し、本施設のみならず、RE ゾーン内の需要家等への再エネ電力の供給を、両者が出資する石狩地域エネルギー合同会社を通じて行うなど、市の脱炭素化にむけ協業を進めてまいりました。さらに、2026 年 8 月には、石狩市主導の「石狩データセンターコンソーシアム（石狩 DCC）」へ参画しています。

3 社は、石狩を起点に、環境性能・事業継続性・実用性能を兼ね備えた AI 計算基盤の整備を進めてまいります。また GMO インターネットは、「石狩 DCC」の参画各社や自治体、地域社会と連携し、AI 時代の計算基盤に必要となる電力・通信・用地などのインフラ整備の検討を共に推進し、日本の AI 産業に不可欠な国産インフラとして、社会と産業のイノベーション創出に貢献してまいります。

### 【GMO GPU クラウドについて】（URL：<https://gpucloud.gmo/>）

「GMO GPU クラウド」は、NVIDIA H200 Tensor コア GPU を搭載し、国内初<sup>(※5)</sup>となる高速ネットワーク NVIDIA Spectrum-X と高速ストレージを実装しています。2025 年 12 月には NVIDIA の次世代 GPU「NVIDIA Blackwell Ultra GPU」を搭載した「NVIDIA HGX B300」のクラウドサービスを開始し<sup>(※6)</sup>、最先端の AI ワークロードに対応する高性能環境を実現しています。さらに、米国 SemiAnalysis 社が世界 200 社超を対象に実施する GPU クラウド国際評価レポート「ClusterMAX™」<sup>(※7)</sup>では、NVIDIA Hopper 世代を中心としたマネージド GPU クラスタを対象とした「ClusterMAX™ 2.0」<sup>(※8)</sup>で「Silver」の評価を獲得しています。同レポートで評価を受ける国内唯一の GPU クラウド事業者として、性能・信頼性の両面で国際水準の AI 計算基盤をご提供しています。

(※5) GMO インターネットグループ、スパコンランキング TOP500 ランクインの「GMO GPU クラウド」を提供開始

(<https://group.gmo/news/article/9271/>)

(※6) 「GMO GPU クラウド」「NVIDIA HGX B300」のクラウドサービスを国内最速クラスで提供開始

(<https://internet.gmo/news/article/122/>)

(※7)「ClusterMAX™」とは、米国の半導体・AI 専門調査会社 SemiAnalysis が 2025 年より公表している GPU クラウドの国際評価レポート。

(※8)「GMO GPU クラウド」GPU クラウド国際評価レポート「ClusterMAX™2.0」で「Silver」を獲得

(<https://internet.gmo/news/article/110/>)

## 【GMO インターネット株式会社について】

GMO インターネット株式会社は、ドメイン、クラウド・レンタルサーバー、インターネット接続などのインターネットインフラ事業と、インターネット広告・メディア事業を展開する総合インターネット企業です。「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、社会基盤を支える企業として安心・安全なインターネット社会の実現と、AI で新たな未来を創る価値創造に貢献し、関わるすべての方に「笑顔」と「感動」をお届けしてまいります。

以上

### 【報道関係お問い合わせ先】

#### ●GMO インターネット株式会社

社長室 広報担当 福井

TEL : 03-5728-7900

お問い合わせ :

<https://internet.gmo/contact/press/>

#### ●東急不動産株式会社

広報担当 平林・梶田

TEL : 03-6455-0832

お問い合わせ : [tlc-hodo@tokyu-land.co.jp](mailto:tlc-hodo@tokyu-land.co.jp)

#### ●GMO インターネットグループ株式会社

グループ広報部 PR チーム 川縁

TEL : 03-5456-2695

お問い合わせ :

<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

#### ●株式会社ブロードバンドタワー

社長室 広報 IR グループ

TEL : 03-5202-4810

FAX : 03-5510-3431

お問い合わせ : [pr-ir@bbtower.co.jp](mailto:pr-ir@bbtower.co.jp)

### 【GMO インターネット株式会社】(URL : <https://internet.gmo/>)

|         |                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | GMO インターネット株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 4784)                                                                     |
| 所 在 地   | 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー                                                                                 |
| 代 表 者   | 代表取締役 社長執行役員 伊藤 正                                                                                           |
| 事 業 内 容 | ■インターネットインフラ事業<br>ドメイン登録・販売(レジストラ)事業<br>クラウド・レンタルサーバー(ホスティング)事業<br>インターネット接続(プロバイダー)事業<br>■インターネット広告・メディア事業 |
| 資 本 金   | 106 億 9,160 万円                                                                                              |

### 【GMO インターネットグループ株式会社】(URL : <https://group.gmo/>)

|         |                                             |
|---------|---------------------------------------------|
| 会 社 名   | GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449) |
| 所 在 地   | 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー                 |
| 代 表 者   | 代表取締役グループ代表 熊谷 正寿                           |
| 事 業 内 容 | 持株会社(グループ経営機能)<br>■グループの事業内容                |

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|       | インターネットインフラ事業<br>インターネットセキュリティ事業<br>インターネット広告・メディア事業<br>インターネット金融事業<br>暗号資産（仮想通貨）事業 |
| 資 本 金 | 50 億円                                                                               |

【東急不動産株式会社】（URL : <https://www.tokyu-land.co.jp/>）

|         |                                                                                                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | 東急不動産株式会社（英語名 TOKYU LAND CORPORATION）                                                                                                                      |
| 所 在 地   | 東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスタ                                                                                                                                    |
| 代 表 者   | 代表取締役社長 田中 辰明                                                                                                                                              |
| 事 業 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宅地建物取引業</li> <li>・ 建設業</li> <li>・ 不動産業</li> <li>・ 一級建築士事務所</li> <li>・ 不動産特定共同事業</li> <li>・ 警備業（標識はこちら）</li> </ul> |
| 資 本 金   | 575 億 5,169 万 9,228 円                                                                                                                                      |

【株式会社ブロードバンドタワー】（URL : <https://www.bbtower.co.jp/>）

|         |                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | 株式会社ブロードバンドタワー（東証スタンダード市場 証券コード：3776）                                                         |
| 所 在 地   | 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント                                                              |
| 代 表 者   | 代表取締役 藤原 洋<br>代表取締役 中川 美恵子                                                                    |
| 事 業 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンピュータプラットフォーム事業</li> <li>・ メディアソリューション事業</li> </ul> |
| 資 本 金   | 34 億 9,200 万円                                                                                 |

Copyright (C) 2026 GMO Internet, Inc. All Rights Reserved.